

平成28年度

下松市財務書類

(統一的な基準)



山口県下松市

目次

I	はじめに	1
	1. 財務諸表の構成	1
	2. 基本的事項	2
II	一般会計等財務諸表		
	1. 財務諸表 4 表	3
III	連結財務諸表		
	1. 財務諸表 4 表	4
IV	総括	5

I はじめに

本市では平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務諸表を作成してまいりました。しかし、全国各市町村で作成方法が複数あり、固定資産台帳の整備も不十分なため、他市との比較や正確な資産の把握が難しいといった問題がありました。この問題解消のため、総務省から「統一的な基準による公会計マニュアル」が示されました。本市でも、統一的な基準による平成28年度財務諸表を公表します。

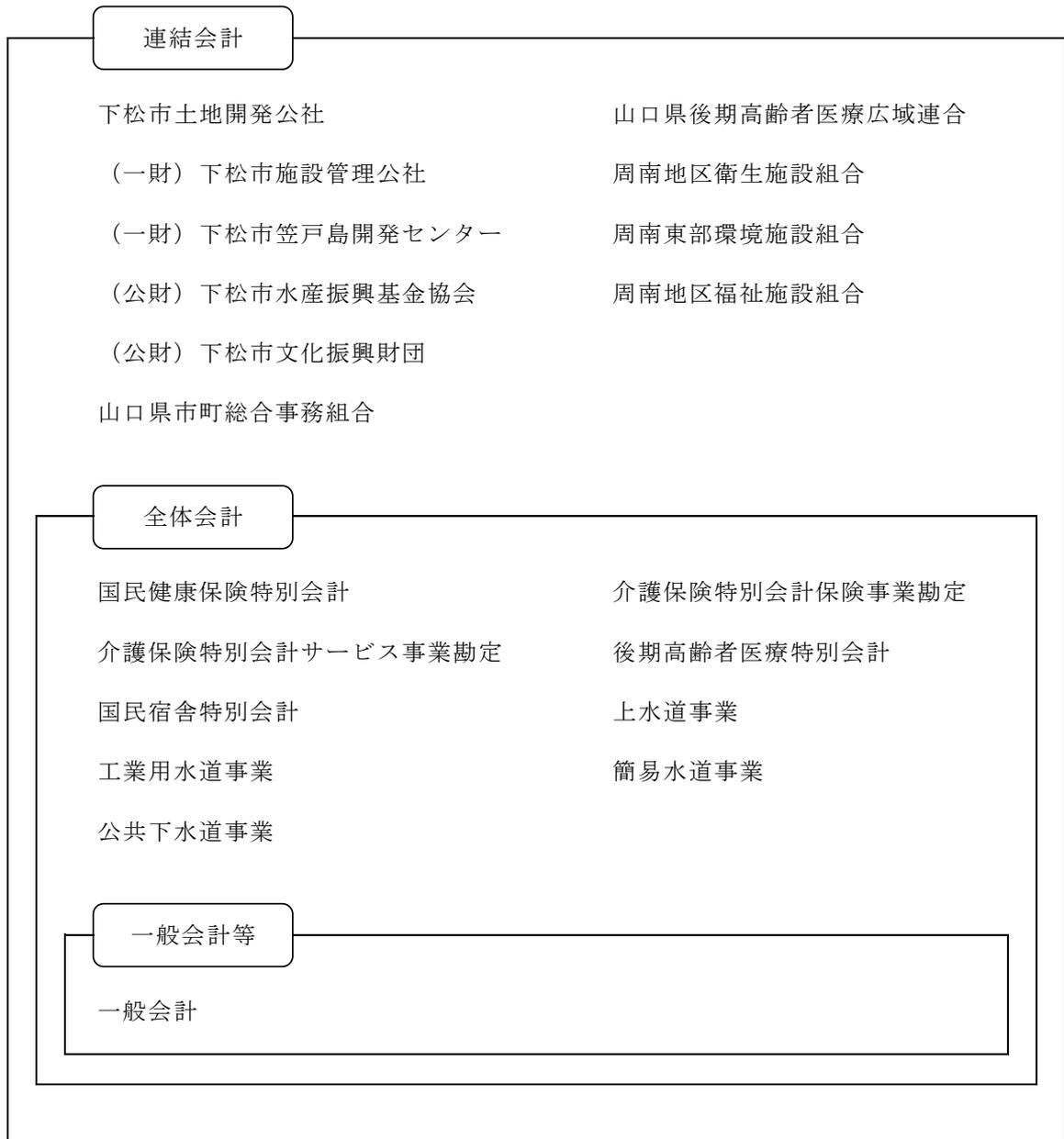
- 一般会計等財務諸表・・・市の一般会計に相当する範囲において作成したもの。
- 連結財務諸表・・・・・・一般会計、特別会計から公営企業、一部事務組合、第三セクターまで含めた範囲において作成したもの。各会計間での動き(例えば一般会計から特別会計への繰出し等)は相殺し、あたかも一つの団体であるように作成しています。(相対取引で金額が決定されたものを除く取引等については、相殺消去の対象外としています)

1. 財務諸表の構成

- 貸借対照表・・・・・・資産の内訳や、資産がどのような負担で構成されているかを示したもの
- 行政コスト計算書・・・人件費や物件費といった経常的な行政運営費に必要な費用と、使用料や手数料といった収入を示したもの
- 純資産変動計算書・・・貸借対照表上の純資産がどのような要因で変動したかを示したもの
- 資金収支計算書・・・・現金の実際の出入りを示したもの

2. 基本的事項

- ・平成29年3月31日を作成基準日とし、基準日時点で発生している債務や債権を含めて整理しています。
- ・出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・連結財務諸表に含まれる会計・団体は下記のとおりです（名称は平成28年度末時点）。



- ・財務書類の作成では、下松市が出資・出損等をしているもしくは、組合構成市町となっている団体等を財務書類の対象範囲としています。

II 一般会計等財務諸表

1. 財務諸表4表

貸借対照表(バランスシート)			
(単位:百万円)			
資産の部	本年度	負債の部	本年度
1.固定資産	68,302	1.固定負債 ※	21,055
(1)有形固定資産	63,056	(1)地方債	18,637
(i)事業用資産 (庁舎、学校、公民館等)	36,905	(翌年度以降償還予定の地方債残高)	
(ii)インフラ資産 (道路橋りょう等)	25,419	(2)退職手当引当金	2,417
(iii)物品 (100万円以上の備品等)	732		
(2)無形固定資産 (ソフトウェア、その他の無形固定資産)	70	2.流動負債	1,963
(3)投資その他の資産 ※	5,176	(1)1年内償還予定地方債	1,521
(i)投資及び出資金	1,767	(2)賞与等引当金	209
(ii)投資損失引当金	-81	(3)預り金	233
(iii)長期延滞債権	316		
(iv)長期貸付金	421	負債合計 ※	23,017
(v)基金	2,778		
(vi)徴収不能引当金	-26		
2.流動資産	3,300	純資産の部	本年度
(1)現金預金	1,100	固定資産等形成分	70,492
(2)未収金	69	余剰分(不足分)	△ 21,907
(3)基金 (財政調整基金等目的を定めない基金)	2,140	純資産合計 ※	48,584
(4)徴収不能引当金	-9		
資産合計 ※	71,601	負債・純資産合計	71,601

資金収支計算書		純資産変動計算書	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
期首歳計現金残高	959	期首純資産残高	49,386
業務活動収支 (業務活動の現金収支)	275	純経常行政コスト	△ 17,548
投資活動収支 (建設事業や基金等に対する現金収支)	△ 870	財源	16,470
財務活動収支 (地方債に対する現金収支)	503	(1) 税金等	11,969
当年度歳計現金増減額	△ 92	(2) 国県等補助金	4,501
前年度末歳計外現金残高	111		
本年度歳計外現金増減額	122	資産評価差額	
期末歳計現金残高	1,100	無償所管換等	260
		その他	16
		当該年度増減 (純資産の対前年度比の増減額)	△ 802
		期末純資産残高	48,584

行政コスト計算書	
(単位:百万円)	
経常行政コスト(A)	17,971
1.業務費用	10,370
2.移転費用	7,601
経常収益(B) ※	498
1.使用料・手数料	183
2.分担金・負担金・寄附金	316
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	17,473
臨時損失 (a)	77
臨時利益 (b)	1
純行政コスト(C)+(a)-(b) ※	17,548

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

III 連結財務諸表

1. 財務諸表 4 表

貸借対照表(バランスシート)			
(単位:百万円)			
資産の部	本年度	負債の部	本年度
1.固定資産	105,786	1.固定負債	46,819
(1)有形固定資産 ※	100,392	(1)地方債等	31,087
(i)事業用資産	42,218	(翌年度以降償還予定の地方債残高等)	
(序舎、学校、公民館等)		(2)退職手当引当金	2,906
(ii)インフラ資産	54,417	(3)その他	12,826
(道路橋りょう等)			
(iii)物品	3,756	2.流動負債 ※	3,407
(100万円以上の備品等)		(1)1年内償還予定地方債	2,370
(2)無形固定資産	255	(2)未払金	477
(ソフトウェア、その他の無形固定資産)		(3)前受金	8
(3)投資その他の資産 ※	5,139	(4)賞与等引当金	258
(i)投資及び出資金	411	(5)預り金	290
(ii)長期延滞債権	632	(6)その他	5
(iii)長期貸付金	12		
(iv)基金	4,155	負債合計	50,226
(v)徴収不能引当金	-72		
2.流動資産	7,909	純資産の部	本年度
(1)現金預金	5,187	固定資産等形成分	109,622
(2)未収金	540	余剰分(不足分)	△ 46,153
(3)短期貸付金	25	純資産合計	63,469
(4)基金	2,142		
(5)棚卸資産	31	負債・純資産合計	113,695
(6)その他	14		
(7)徴収不能引当金	-30		
資産合計	113,695		

資金収支計算書		純資産変動計算書	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
期首歳計現金残高	5,230	期首純資産残高	63,624
業務活動収支	2,092	純行政コスト	△ 34,395
(業務活動の現金収支)			
投資活動収支	△ 3,737	財源 ※	33,876
(建設事業や基金等に対する現金収支)		(1) 税金等	22,599
財務活動収支	1,367	(2) 国県等補助金	11,278
(地方債に対する現金収支)			
当年度歳計現金増減額 ※	△ 279	資産評価差額	
前年度末歳計外現金残高	113	無償所管換等	348
本年度歳計外現金増減額	122	その他	16
期末歳計現金残高 ※	5,187	当該年度増減	△ 155
		(純資産の対前年度比の増減額)	
		期末純資産残高	63,469

行政コスト計算書	
(単位:百万円)	
経常行政コスト(A)	37,845
1.業務費用	15,252
2.移転費用	22,593
経常収益(B)	3,525
1.使用料・手数料	2,033
2.分担金・負担金・寄附金	1,492
純経常行政コスト(C)=(A)-(B) ※	34,321
臨時損失(a)	76
臨時利益(b)	2
純行政コスト(C)+(a)-(b)	34,395

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 総括

貸借対照表からは、一般会計については、資産合計が 71,601 百万円となり、当市一般会計予算の約 3.5 年分に相当する資産があることが分かりました。その資産形成に 23,017 百万円の負債が充てられており、これは将来世代の負担となります。一方、純資産 48,584 百万円はこれまでの世代の負担によって積み上げられてきた資産です。

同様に、連結については、資産合計が 113,695 百万円、負債が 50,226 百万円、純資産が 63,469 百万円となりました。

普通会計、連結ともに純資産の額が負債を上回っていることや、流動資産が流動負債を上回っていることから、良好な財務状況にあると言えます。今後も、現有する資産の有効活用を図りながら、資産、負債のバランスを保った財政運営を心がけていく必要があります。